事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称	
事業名	0149	住民白海	边議会推准级费			会計款	01	一般会計			
尹未口	0143	住民自治協議会推進経費					02	総務費			
基本	基本 62 豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自							総務管理費			
施策	02	らが選択す	する			目	14	自治振興費			
施策	4	住民 白海	民自治協議会への支援体制の整備				102	住民自治協議会推進経費			
ル 東	J	住民日心	17日協議会への文技体的の登開		細々目	02	住民自治協議会	会推進経費			
基本	基本計画該当頁 202 行							点事項番号			
担当部課	コード		7020	0 0 0	1	评価者		福岡 兵悟	連絡先	47 -	1163
加马即珠	名称		大山田支所	生活環境課		氏 名		伸鸣 共信	连給元	(内線)	210

事業	を計画	·内容										
			対象等(何	を、誰を)		成果(どうなるのか)						
事業目的	住民自	治協議名	会及び市民			地域にあった住民主体のまちづくり活動・事業取り組みが促進される。						
I TO A	Ibn N.L. A.		(対象件数)							
	拠法令・			本条例 / 住民	目治協議会に関	する規	則 / 伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱					
	始年度	平成	年度	関連事業								
終	了年度	平成	年度									
本年度事業内容	合同会とも地域として、地域で、地域で、地域で、地域で、地域で、地域で、地域で、地域で、地域では、地域では)開催し、 った。 ちづくりま 地域交付 援チー <i>L</i>	活動や事業取 計画に基づ〈住E 対金を交付した。	り組みなどに 民自治活動に	を受ける役員とのでいて情報交換が対する財政的支持を対象を対する財政的支持を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	状況変化等	協議会の設立及び設立当初の運営経費などに対する財政支援として交付していた設立交付金を平成18年度で廃止。平成19年度にまちづくり活動や事業評価を行い、新たな地域交付金制度を創設する。					

整備内容 1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模·構造 4 総事業費

運営体制 1 運営主体 委託先 2 配置(予定)人員 3 年間運営費 4 市内の類似施設 人 千円

事業類型 ソフト事業 事業種別 継続 単独

事業実績

活動指標	単位	実終	責値	目標値			
/ 立野/行宗	十四	H17	H18	H19	H20		
住民自治地区連合会開催		目標	目標 6	6	6		
住民自心地区建立安州催	凹	実績 3	実績 3	U	O		
地域まちづくり計画策定及び見直し	組織	目標	目標 3	2	2		
地域ようライリ計画衆定及び発量し	和上和以	実績 3	実績 3	3	3		
		目標	目標				
		実績	実績				

2次評価対象分

評価指標

I	事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実約	目標値			
ı	争未の成未を息る指標	指標設定の考え力	丰加		H17		H18	H19	H20
Ī	地域まちづくり計画に基づく事業	住民主体の事業計画件数を分母とし実施事	%	目標	30	目標	30	30	40
	取り組み状況	業を分子とした比率。	90	実績	27	実績	28	30	40
ſ				目標		目標			
				実績		実績			

評価

計画		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		地域まちづくり計画に基づく活動や事業への取り組みは、自治会や各種団体などと連携強化により、効果的な地域活動を展開することが出来る。
有効性		地域住民が参画した活動などにまだまだ至っていないため、広報活動の強化や自治会・各種団体と連携した取り組みが必要である。
達成度	4	住民自治地区連合会を定期的に開催し、より連絡調整を図る必要がある。
効率性	4	地域まちづくり計画に基づく活動や事業への取り組みに対して支援する地域交付金について、事業評価と住民自治協議会の意見などを取りまとめて、交付金の算定基準などを見直す必要がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		地域交付金算定基準を見直し、効果的な支援を図る。 自治会や各種団体等との連携強化を図り、地域活動の広がりと活性化を進める。

	年度			平成1	7年度	き 決算	内容	平成1	8年度 決算[内容	平成1	9年度	計画	内容			計画内容	平成2	1年度 計画区	内容	平成2	2年度計画	内容
	十反			事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量単位	金額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 金額	事業内容	数量 単位	金 額	事業内容	数量 単位	金 額
進捗	委託			設立交付金 地域交付金	3	地域 地域	2,596	設立交付金 地域交付金	3 地域 3 地域		地域交付金 消耗品等	3	地域		地域交付金 消耗品等	3 t		地域交付金 消耗品等	3 地域		地域交付金 消耗品等	3 地域	(千円) 2,580 50
状	工事		業内容	消耗品等			40	消耗品		25													
況																							
道	抄率																						
	(%)			事業費計(A)			5,636	事業費計(A)		4,859	事業費計(A)			2,635	事業費計(A)		2,930	事業費計(A)		2,630	事業費計(A)		2,630
		事業投入人員		人件費 (B)	0.8	人	5,760	人件費 (B)	0.8 人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	8.0	人 5,760	人件費 (B)	0.8 人	5,760	人件費(B)	0.8 人	5,760
	7	7ルコスト (A)+(B)					11,396	•		10,619				8,395	-		8,690			8,390			8,390

車業費(人件費除く)の財源内訳

- T -7	貝(八叶貝体\)の別が内が						
(A)	事業費	5,636	4,859	2,635	2,930	2,630	2,630
	国庫支出金						
A	県 支 出 金						
B -1	地方債						
洞	受益者負担						
広	その他						
訳	一般財源	5,636	4,859	2,635	2,930	2,630	2,630
н/ \	計	5,636	4,859	2,635	2,930	2,630	2,630
借	その他特定財源の名称・補助基本額・						
老	率						
_ >	地方債の区分と充当率等						